

外国人観光客の避難行動支援対応について

国土交通省多治見砂防国道事務所：森下淳^{※1}，市川東大^{※2}，大畑隆史^{※3}，伊佐地小百合^{※4}，西條裕道，西崎涼真^{※2}
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構：○河合水城，井上淳平
(現所属) ^{※1}：国土交通省砂防部、^{※2}：中部地方整備局河川部、^{※3}：木曽川ダム統管、^{※4}：木曽川下流河川事務所

1. はじめに

住民避難の実効性の確保(平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について、H30.12:中央防災会議)の提言¹⁾において、災害対策基本法の改正(令和3年5月施行)による要配慮者の個別避難計画の作成促進を図ることが重要との指摘がされている²⁾。また、全国の観光客を対象とした避難行動計画の事例は地震、津波、火災、浸水対応に関する計画が多く、土砂災害の避難行動が含まれているものが少ない。

2024年3月には単月として初めて300万人を超えており、訪日外国人観光客への情報伝達が課題となっている。

本研究では、このような状況を踏まえて、中山道の宿場町であり旅館、民宿計9軒を有する南木曽町妻籠地区を訪れる外国人観光客を対象に、豪雨誘因の土砂災害発生に備え、土砂災害警戒区域外にある妻籠町並み交流センター（避難所）へ宿泊施設経営者等が外国人観光客を避難誘導できる避難計画を地区防災計画として、妻籠地区の宿泊施設経営者等が立案できるように支援する方法とその内容を検討した結果を報告する。

2. 外国人観光客の避難行動に関する課題

妻籠宿は江戸時代から中山道の宿場町として栄え、「重要伝統的建造物群保存地区」に選定（昭和 51 年）されており、特に欧米系の外国人に人気のある観光地である。



図-1 南木曾町（妻籠地区）のハザードマップ

図-1に示したハザードマップのように妻籠宿の保全対象はほとんど土砂災害警戒区域内にあり、昔から山崩れの常習地であるものの、木曽川左支川蘭川左支川男埴川の左岸側斜面が大きく崩壊した大崖（1839年）以降、大きな土砂災害が発生していないことが、住民の土砂災害リスクの認識を低下させている要因になっている。

南木曽町、妻籠地区宿泊施設等の関係者への聞き取り結果から現状の課題を整理した結果を図-2に示す。

- ＜ 現 状 ＞
 - ・南木曽町
 - ・令和3年豪雨災害時に避難所が分からない通行者、観光客が町役場に来た。
 - ・国道19号通行止めにより、滞留する観光客・車。
 - ・妻籠地区住民
 - ・外国人観光客が多い。
 - ・令和3年災害時は、観光客が少なかったが、多いと避難誘導が難しい。
 - ・妻籠地区の旅館、民宿
 - ・災害対応のマニュアルは作成していない。
 - ・冊子だと利用しにくい。A4サイズのような誘導用資料があると良い。
 - ・観光客に訓練への参加を促すことは難しい。
- 災害リスク
 - ・妻籠地区の宿泊施設は、浸水・土砂災害のリスクがある。
 - ・妻籠地区区内の避難所では町並み交流センターの災害リスクが低い。



- ＜ 課 題 ＞
 - ・災害リスクの高い妻籠地区で、観光客（外国人観光客も多い）がいか
に自ら避難行動を行うことができるか。また、避難所まで誘導できるか。

図-2 観光客の避難行動に関する課題

3. 観光客の避難行動計画

住民主体で作成できる内容を宿泊施設（全9軒）から聞き取り調査を行い、豪雨時に外国人観光客を妻籠町並み交流センターまで避難誘導する上で特に考慮すべき英語の会話能力、誘導手段等の特性を評価した結果、外国人観光客が自ら避難行動を行う「豪雨時の避難マップ」（図-3）と緊急時に宿泊施設が自らと観光客を避難誘導する「避難誘導マニュアル」（図-4）に分けて検討した。



図-3 「豪雨時の避難マップ」の例



図-4 「避難誘導マニュアル」の例

また、「豪雨時の避難マップ」については令和6年11月23日に行われた妻籠地区における「文化文政絵巻之行列」時等に外国人観光客（43人全て欧米人）にアンケートを行い、土石流被害イメージ等への意見を踏まえて追加、修正対応を行った。

さらに、「避難誘導マニュアル」について令和7年1月26日の文化財防火デーに実施した避難誘導訓練では、宿泊施設の誘導者を対象に検証を行った。

検証方法に関する概要を表-1に示す。

表-1 外国人観光客の避難行動に関する検証方法

	検証方法1	検証方法2
イベント	文化文政風俗絵巻之行列	文化財防火デー
イベント内容	○地元の人々が、武士・浪人・鳥追い女・籠籠かき・飛脚・虚無僧などに扮して、文化文政時代の宿場の風俗を再現。 ○昨年の来場者は1万人。	○毎年観光関係者の出席が義務化されている防災のイベント。 ○例年は防火の目的で実施。 ○冬場で観光客は少なく、ちらほらいる程度
日程	2024年11月23日（土）	2025年1月26日（日）
参加者	町、観光関係者ほぼ全員+観光客	町、観光関係者（+観光客）
概要と目的	観光客が多いイベントに合わせて、観光客をイベントで使われる妻籠町並み交流センター（災害時は避難所）までの誘導する際に実際に使っていた検証を行う。	観光客が少なく、観光関係者に余裕がある時期に、観光関係者側の防災イベントに合わせて作成資料の検証を行う。
メリット	数多くの観光客相手に検証を行える。イベントと一緒に行うことで、観光客へ防災に取り組んでいる観光地であることをPRできる。	例年観光関係者が実施している防災の取組に組み入れるため、観光関係者の理解を得やすい。準備期間が長い。
デメリット	・住民含め観光関係者の負荷が大きい ・事前準備、運営補助の負担が大きい	・観光客への検証に限られる（ダミーの観光客が必要）

4. 観光客の避難行動計画策定に関する支援対策

旅館、民宿等に宿泊している観光客の避難対応について外国人を含む観光客の早期避難を目的に、関係機関が平常時から取組むべき避難行動計画策定支援の必要性を宿泊施設の代表、妻籠を愛する会、観光協会および南木曾町（総務課、産業観光課）に対するアンケートで把握した。また、今回支援した「豪雨時の避難マップ」及び「避難誘導マニュアル」を地区のみで自主的に策定できるかどうかを回答があった8軒の宿に対するアンケート結果から把握した。

その結果、図-5に示すように、土石流、がけ崩れ等に

よる宿泊施設の被害イメージを生成AIを活用して自ら作成できるか（左図）について宿8軒中6軒ができないと回答し、避難行動のトリガーとなる重要な項目である土砂災害のイメージ作成を専門家が担う必要性が高いことが分かった。

また、観光客の避難誘導時に英語で説明する内容（英語翻訳）も半数の4軒が自ら対応できないと回答し、支援の必要性が高いことが分かった。

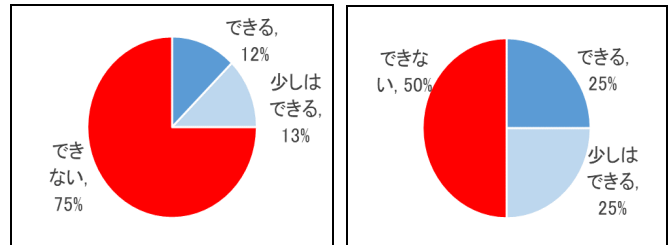


図-5 避難行動計画の策定を自らできるかの回答結果

（左図：被害イメージ作成、右図：英語への翻訳）

上記に対する対応策として、生成AIの熟練者、地域の専門家（長野県砂防ボランティア等）を活用した被害イメージの作成勉強会、講習会の実施や市町村の教育関係で英語を教える教員などを活用した翻訳対応等が考えられる。

5. おわりに

本研究では、土砂災害に対する外国人観光客の避難行動計画の策定支援内容を検討し、地域住民（宿泊施設）が自主的に策定できる内容と南木曾町や県、国が実施すべき事項や内容について提案し、概ね地域で対応できることを確認できたと考えている。

今後はこの事例を踏まえ、他地域に展開するための方策など、主に市町村が地域住民を支援できる仕組みづくりが重要であると考えます。

以下に今後必要な主な対応を示す。

○市町村による宿泊施設の避難行動計画の作成支援を実現させる体制、仕組みづくり

○土砂災害リスクに関する説明、理解度向上対策支援

○外国人観光客の避難行動計画策定の手順、手引き等に関する説明、理解度向上支援

参考文献

- 1) 実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会：実効性のある避難を確保するための土砂災害対策のあり方について報告書，令和元年5月
- 2) 河合水城，今井一之，増澤徳親：要配慮者の豪雨時の避難行動計画について，令和5年度砂防学会研究発表会概要集，R3-8，令和5年5月